



セントクリストファー・ネーヴィス

Saint Christopher and Nevis

2007年9月現在



(注) 当該国は、St. Kitts and Nevis, The Federation of St. Christopher and Nevis, The Federation of St. Kitts and Nevis も公式書で並用して使用している。

一般事情

- 1.面積 262平方キロメートル(熊本市(266平方キロメートル)とほぼ同じ)
- 2.人口 4.8万人(2005年 世銀)
- 3.首都 バセテール
- 4.民族 アフリカ系が大半を占める
- 5.言語 英語
- 6.宗教 カトリック、他に英国国教会等
- 8.通貨 東カリブ・ドル(EC \$)
為替レート 1米ドル = 2.7EC \$ (固定相場制)
補助通貨単位 100セント = CENT/S

9.査証(ビザ)

10.在留邦人数 5人(2006年10月)

11.在日当該国人数 2人(2006年12月)

コンセント・タイプ

12.電源

- V - Hz

13.国際電話

国番号 1-869 国際通話コード 11

14.シガレット

小売価格 - US\$ (20本当り)

税率 - %

製造数量 - (百万本/年)

シガレットメーカー

15.略史

年月	略史
1493年	コロンブスにより「発見」
1623年	英領植民地
1958年	英領西インド連邦に加盟(1962年迄)
1967年	英国自治領
1983年	独立

16.在外大使館・領事館 なし

17.駐日大使館・領事館

セントクリストファー・ネーヴィス大使館 (兼轄、本国常駐)
 Embassy of the Saint Christopher and Nevis to Japan
 Dorset House, #33 Old Rectory Road, Basseterre, ST KITTS
 電話: 1-869-465-6783
 (注) 査証については駐日英国大使館が取り扱っています。

政治体制・内政

- 1.政体 立憲君主制
- 2.元首 英国女王エリザベス2世
- 3.議会 一院制(14名)
- 4.政府 (1)首相名 デンジル・ダグラス
(2)外相名 テイモシー・ハリス

5.内政

- (1) 独立前の1980年の総選挙以来、国民行動党(PAM)とネーヴィス改革党(NRP)の連立政権。
- (2) 1993年11月の総選挙では与野党同数となりシモンズ首相は再任、与野党対立が激化。1994年、一旦合意した総選挙やり直しを実施しない首相に宗教界、経済界等からも非難が強まり、首相は、1995年11月までに総選挙(任期3年短縮)を行うことを公約。
- (3) 結局1995年7月3日、総選挙が実施され、セントキッツ・ネーヴィス労働党(SKNLP)が勝利し、シモンズ首相は落選した。
- (4) 1998年8月、ネーヴィス島分離問題にかかる住民投票の結果(61.83%)は、分離に必要な2/3に達しなかった。
- (5) 2000年3月の総選挙では、与党SKNLPが1議席伸ばし、ダグラス首相が再任された。
- (6) 2004年10月に行われた総選挙では、与党SKNLP(セントキッツ・ネーヴィス労働党)が、11議席中7議席を獲得し、ダグラス現政権が三期連続で政権を担うこととなった(任期5年)。

外交・国防

1.外交基本方針

- (1)親米・英の穩健外交路線
- (2)カリブ共同体(CARICOM)、東カリブ諸国機構(OECS)加盟国
- (3)台湾承認国

2.軍事力

- (1)1996年3月、OECS 6ヵ国及びバルバドスの7ヵ国の間で域内安全保障システム設置。
- (2)独自の軍隊は持たないが、1997年連邦議会において国防軍並びに海上警備隊の設置法案が可決された。

経済(単位 米ドル)

- 1.主要産業 農業(特に砂糖産業)、観光業
- 2.名目GDP 427百万米ドル(2005年 IMF)
- 3.一人当たりGDP 10,258米ドル(2005年 IMF)
- 4.GDP成長率 -0.3%(2002年)、-0.9%(2003年)、6.4%(2004年)(IMF・%)

5.インフレ率

103.6(2002年)、105.9(2003年)、109.0(2004年)(IMF・指数)(2000年=100)

6.失業率

n.a.

7.総貿易額

- (1)輸出 62.5百万米ドル(2005年 IMF)
- (2)輸入 178.5百万米ドル(2005年 IMF)

8.主要貿易品目

- (1)輸出 機械、食品、電気製品
- (2)輸入 機械類、工業製品、食料品、衣類

9.主要貿易相手国

- (1)輸出 米国、カナダ、オランダ
- (2)輸入 米国、トリニダード・トバゴ、英国

10.通貨

東カリブ・ドル(EC\$)

11.為替レート

1米ドル=2.7EC\$ (固定相場制)

12.経済概況

伝統的には農業、特に砂糖生産に大きく依存しているが、近年の経済多角化策の下で、柑橘類など砂糖以外の農産品、観光業、オフショア金融の振興に努めている。

1990年代初頭は、観光業の成長に牽引された形で軽工業品、食料品を中心にした製造業、農業がそれぞれ大きな伸びを記録し、比較的高い成長率と、低い失業率を維持した。

しかし、1998年のハリケーン・ジョージ、1999年のハリケーン・ホセ及びレニーによる被害は農業・観光に大きな影響を及ぼした。

2000年はハリケーン復興により建設業が好況となったが、2001年は米国同時多発テロの影響で観光客が減少した。

経済協力

1.我が国の援助実績

- (1)有償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 0
- (2)無償資金協力(2004年度まで、交換公文ベース) 9.89億円
- (3)技術協力実績(2004年度まで、JICAベース) 2.62億円

2.主要援助国(2002年)

- (1)日本 (2)フランス (3)カナダ (4)オランダ (5)米国

二国間関係

1.政治関係

1983年9月19日の独立と同時に我が国は同国を承認。
1985年1月14日外交関係開設。我が方は、在トリニダード・トバゴ大使館が同国を兼轄。
セントクリストファー・ネーヴィスは駐日大使館未設置。

2.経済関係

- (1)対日貿易
 - (イ)貿易額(2005年 財務省日本貿易統計)
対日輸出 0.02億円
対日輸入 11億円
 - (ロ)主要品目
対日輸出 一般機械、綿
対日輸入 輸送機器、一般機械
- (2)我が国からの直接投資 N.A.

3.文化関係

文化無償 1件(理科実験機材)(2002年度まで)

4.在留邦人数

5人(2006年10月)

5.在日当該国人数

2人(2006年12月)

6.要人往来

(1)往

なし

(2)来

年月	要人名
1985年	シモンズ首相
1990年11月	アリンデール総督(即位の礼)
2000年11月	コンドアー副首相兼外務・国際問題相 (日・カリブ閣僚レベル会合)
2004年6月	リバード農業大臣(水産庁主催シンポジウム出席)
2005年6月	ハリス外相
2005年10月	ダグラス首相、ライバード農業大臣(小泉総理と会談)

7.二国間条約・取極

なし